

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	131-03	基本施策	障害者（児）福祉の充実	所管部局	保健福祉部
施策名	地域生活支援の充実			主担当課	障害福祉課
				関係部局課	
施策の目標	障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らす障害者を支援するため、法定の障害福祉サービスの他、相談支援体制の整備や各種の生活支援（訪問入浴、成年後見支援、移送、移動、コミュニケーション、居場所などの支援）が必要である。しかし、個々の障害者が必要とする支援はそれぞれのライフスタイルによって異なるため、ニーズの方向を見極めながら様々な支援を行っていく必要がある。 ・やさしいまちづくりを推進するため、市有施設のバリアフリー化を進める必要がある。

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H23)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域生活相談支援事業による 相談支援件数	件	17,700	18,464	16,705	/	/	/	20,517
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
相談支援事業所の相談員による相談支援の件数	障害者が地域で自立した生活を送るためには、相談支援体制を充実し、ニーズに的確に対応したサービス利用をできるようにすることが必要であり、障害者数の増加（年3%増）に伴う増加件数を想定している。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H23)	実績					目標値 (H28)
移動支援事業の年間延利用時間数	時間	27,495	28,082	28,271	/	/	/	30,354
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
障害者が移動支援を利用した年間延利用時間数	障害者の外出のニーズが増加していることに対応できるサービスの提供が必要。（移動支援の利用伸び率を年2%と想定）							
25年度の 取組内容 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市障害者相談支援センターの委託相談員を1名増員して、相談体制を強化した。 ・各種の障害福祉施策（訪問入浴、成年後見支援体制整備、地域活動支援センター配置、タクシー券交付、移動支援、聴覚障害者支援、タイムケア事業）を実施し、障害者の地域生活を支援した。 ・市有施設のバリアフリー化を進めるため、「やさしいまちづくり推進」により、17ヶ所の改修工事を行った。 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	障害者の地域での生活を支えるため、相談支援体制の強化と障害者のニーズに合わせた、きめ細かい障害福祉施策の充実が求められている。 障害者や障害者団体から、バリアフリー化のまちづくりが求められている。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	障害者のニーズの増加等に合わせ、目標設定の見直しなどを行いながら、順調に障害福祉施策を実施している。 市有施設のバリアフリー化は、「やさしいまちづくり推進」により、一定の成果を上げているが、改修要望に応えていない施設がある。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	「やさしいまちづくり推進」は、まだバリアフリー化が完了していない市有施設があるが、各種の障害福祉施策は、概ね順調に事業を展開している。

【5. 今後の展開】

課 題		課題解決に向けた具体的な取組
1	精神障害の長期入院者等を地域移行に結びつける地域移行コーディネーターの配置が求められている。また、児童発達支援センターへ感覚機能訓練士の配置が求められている。	障害者(児)が地域で安心して自立した生活を送るため、地域移行に結びつける相談支援や障害児支援について、専門的な対応ができる体制を確保する。
2	障害者の地域移行が進む中で、各種福祉施策を利用する人が増加するとともにニーズが多様化している。	障害福祉サービス事業所や福祉、医療、教育、雇用等の関係機関及び障害者等で構成する自立支援協議会において、様々な立場からの意見、提案を聞き取り入れることで障害福祉施策の充実を図っていく。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	障害者に関わる法律が次々と改正又は制定されるとともに、地域で自立して生活することを望む障害者が増え、平成22年度に作成した長野市障害者基本計画（平成22年度作成）や第三期長野市障害福祉計画（平成23年度作成）で想定した障害福祉サービスの指標を越えて実際のニーズが増加している。今後、各計画の見直しや作成を行い、社会情勢の変化や障害者のニーズを見極めて、将来につながる障害福祉施策を展開する。	

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	障害者地域生活相談支援 [サービス提供事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		相談員を委託により各地域の事業所へ配置し相談支援事業を実施する。登録したケアプランナーがいる事業所と委託契約し、個々の障害者に応じたマネジメントをするために、ケアプラン作成事業を実施する。					委託相談員を増員しきめ細かく相談に応じた。ケアプラン作成事業は、計画相談支援へ一部移行したため件数が減少しているが、計画相談への移行が見込みより進んだことを評価できる。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	A	B	拡充	78,862	75,293	77,537	78,996	
2	身体障害者訪問入浴事業 [サービス提供事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		移動入浴車を所有し看護職員1人以上介護職員2人以上で訪問入浴に従事できる事業所に事業を委託し、在宅(居室等)において入浴及び入浴介助を行う。					一人当たりの定められた利用回数(週2回上限)で年間を通して利用があった。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	A	A	継続	15,753	15,825	13,969	16,555	
3	成年後見支援体制構築促進事業 [補助金・金銭給付事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		成年後見支援センターを社会福祉協議会内に設置し、成年後見制度の利用に関するの申立て準備から一連の手続きを支援。市が補助金を交付し、センターの運営を支援している。(補助割合:介護保険課3/4 障害福祉課1/4)					成年後見制度等に関するの相談件数が急激に増加している。成年後見制度について普及啓発ができており、そのニーズの高まりにも対応できている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	A	A	A	A	A	継続	3,234	3,239	4,075	4,089	
4	地域活動支援センター事業 [サービス提供事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		障害者に創作的活動、生産活動の機会又は社会適応訓練等の提供を行う拠点として、市有施設は指定管理により委託を行い、施設を運営する民間事業者に補助金を交付する。					目標の拠点数を確保し、障害者の居場所や社会活動の場所を提供している。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	A	継続	144,087	144,213	153,969	146,481	

